

議案外質問(9月15日) 高橋ゆうすけ議員

保護者の願いは公立保育所の維持 民間賃貸住宅への家賃補助制度の創設を

高橋ゆうすけ議員は9月15日の本会議で、公立保育所の廃止・民営化と住宅セーフティネットについて質問しました。

民間移管の要件緩和を検討

名古屋市では、保育施設や地域の子育て支援の充実を図り、公立保育所の建物の老朽化等の課題に対応するため、現在111ある公立保育所を78カ園に集約するという2009年制定の「公立保育所整備計画」に基づき、公立保育所の統廃合・民間移管が進められています。

2016年度は味鉢(あじま)、二ツ橋、梅森坂、島田第二の4つの公立保育所について公募が行われましたが、味鉢保育園に応募した社会福祉法人はゼロでした。

9月3日の味鉢保育園保護者説明会で市は、複数の法人に応募してもらえるよう要件を一部見直し再公募を行うと表明。当初の応募資格は、市内で通算5年以上の経験が必要でしたが、それを通算3年以上の運営実績に緩和することを検討するというのです。

再公募すれば4保育所に差が

高橋議員は、「民間移管には反対」「公募要件を変える必要はない」など保護者の声を紹介しつつ、再公募すれば必ず条件を下げることになり、同時に移管する4つの保育所で差ができる問題点を指摘。

子ども青少年局長は「保育の質を担保した上で、応募資格を一部見直し、再公募を行う予定」と答えました。

「応募資格を変えること自体、保育の質を下げる」と高橋議員は反論。「市は保護者の強い要望を受け、市内5年以上の経験という条件にしてきた」「乳児が育ち、卒園するまで見守る。それは保護者だけでなく、保育士にとっても大事なこと」と、味鉢保育園の再公募は行わず公立のまま残すことを求めました。

要保育児童数は予想より1万人多い

そもそも先述の「公立保育所整備計画」の基になった2007年策定の「名古屋市保育施策のありかた指針」では、2016年度の要保育児童数は約33,000人と見込んでいました。しかし実際2016年に入所の申し込みがあった児童数は43,245人と、当初の予想人数を10,000人上

回っています。

「当初の計画に比べ、予測が追いついていないのが現状」と高橋議員。「保育所が足りないのに公立保育所が毎年減らされていくことに、安心して子どもを産もうと思えない」等の市民の声を紹介し、保育需要が高まっている今、公立保育所の廃止・民営化を進める「公立保育所整備計画」は今すぐ立ち止まるべき、と意見を述べました。



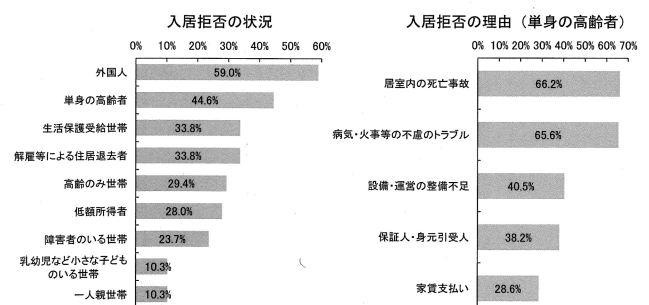
市営住宅に入れない方が多数

安心して住み続けられる居住環境を権利として保障することが国際的な流れになっています。一方、名古屋市では、市営住宅への入居を希望しても、入れない方が多数。民間賃貸住宅の中には空き家が増え続けていますが、本市が2010年に実施したアンケート調査によれば、高齢者や生活保護受給世帯には入居しづらい実態があります(下のグラフ参照)。

民間ストックの活用は今日的課題

高橋議員は、低所得者を対象に民間賃貸住宅の空き家を活用した入居を進めていくため家賃補助制度の創設を求めました。住宅都市局長は、既存の市営住宅を最大限活用しつつ、重層的な住宅セーフティネットを構築していくため、いかに空き家を含む民間ストックを活用するかということが今日的課題である、と答えました。

民間賃貸住宅での入居拒否



資料：住宅セーフティネットアンケート
(平成22年度に名古屋市が東海3県の民間賃貸住宅の所有者向けに実施したアンケート調査：有効回答者数1,009名)